

政策評価調書(2年度実績)

政策名	挑戦と努力が報われる農林水産業の実現	政策コード	Ⅱ-1	関係部局名	農林水産部
-----	--------------------	-------	-----	-------	-------

【Ⅰ. 政策の概要】

魅力ある、もうかる農林水産業の確立に向け、経営力のある担い手の確保・育成から生産基盤の整備、マーケットインの商品づくり、国内外の流通対策までを全体として見通した上で、①水田の畑地化による高収益な園芸品目等への生産転換、②全国トップレベルの肉用牛産地づくり、③循環型林業の確立による林業・木材産業の成長産業化、④水産業の資源管理の強化と成長産業化、⑤スマート農林水産業の実現を重点に構造改革をさらに加速させる。

【Ⅲ. 政策を構成する施策の評価結果】

	施策名	指標評価	総合評価
1	構造改革の更なる加速	概ね達成	B
2	マーケットインの商品(もの)づくりの加速	達成不十分	B
3	産地を牽引する担い手の確保・育成	達成	A
4	元気で豊かな農山漁村づくり	達成	A

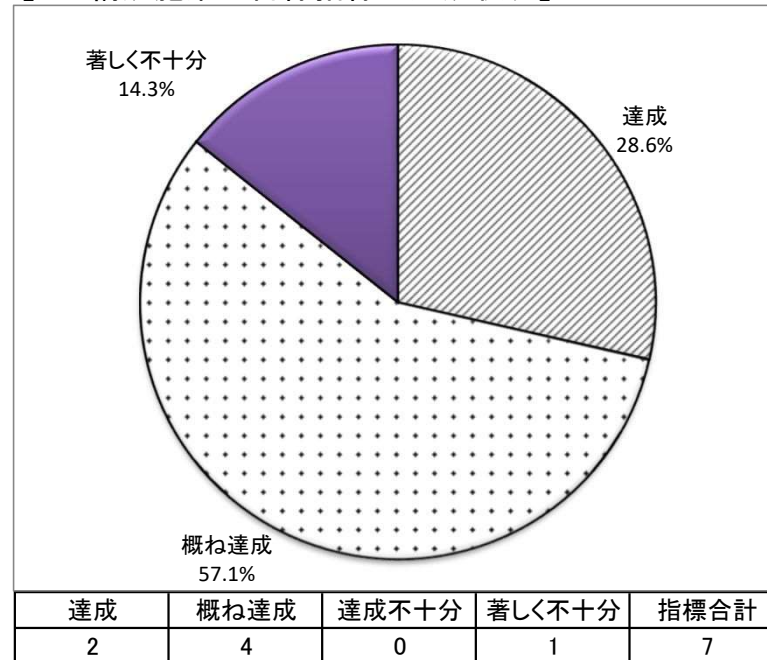
【Ⅴ. 政策を取り巻く社会経済情勢・今後の動向】

県では、これまで、マーケットインの商品づくりを目指し、県オリジナルいちご「ベリーツ」や「おおいと和牛」、「うまみだけ」、「かぼすぶり」などのブランド産品を育成・推進してきた。また、就業相談会の開催や、就農学校などの研修制度の拡充等の取り組みを進めた結果、R2年度の新規就業者数はH16年度の調査開始以来、最多の468人となった。

しかしながら、高齢化による担い手の減少もあり、R1年の農業産出額は、ほぼすべての項目で減少し、1,195億円(前年から△64億円、△5.1%)と、3年連続の減少となった。また、2020年農林業センサス(確定値)における、本県の農業経営体数は、5年前と比較し、率にして24.7%の減となるなど、本県農業の構造改革は待ったなしの状況である。

このため、農業総合戦略会議を設置し、生産者と農協が真剣に生産力強化に取り組む本来の体制を確立し、これに県の施策を連動させることで、関係者が一体となった産地の育成に取り組む。また、コロナ禍により地方への関心が高まっている状況を捉え、担い手確保の取り組みを強化するなど、農林水産業の構造改革を進め、大分県版地方創生に欠かせない重要な産業である農業を再生し、魅力ある、もうかる産業へと成長させていく。

【Ⅱ. 構成施策の目標指標の達成状況】



【Ⅳ. 評価が著しく不十分となった指標】

指標名	達成率
農林水産物輸出額(億円)	76.9%
<p><著しく不十分となった理由> 輸出額は、米国向け牛肉や中国向け丸太等の取引量が拡大した結果、過去最高を記録したものの、コロナ禍による外食需要の減少により米国や欧州向けの養殖ブリ、養殖クロマグロ等の輸出が低調であったため、目標額を下回った。 今後は、コロナ禍からの商流回復に向けた米国向け販促強化に加え、輸出相手国や品目の拡大等の新規販路開拓対策等に取り組む。 また、輸出産地として公表された牛肉、かんしょ、養殖ブリ、製材品等について、相手国のニーズに対応した産地づくりを進める。</p>	